

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-22	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-22	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-22	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

国際調査報告で引用された文献

文献1: JP 2002-203109 A (株式会社シー・アイ・シー)
2002.07.19, 全文, 第1-9図

新たに引用した文献

文献2: JP 2002-342170 A (シャープ株式会社)
2002.11.29, 第11欄第3行-第12欄第41行 (ファミリーなし)

請求の範囲1-2, 7-10, 14-15, 17, 20-22に係る発明は、文献1-2により進歩性を有しない。

文献1には、個人信用情報を蓄積したデータベースへのアクセス許可システムにおいて、消費者会員クライアントが、アクセスを許可する項目の情報を含むアクセス許可条件をサーバに送信し、

サーバは、アクセスキーを生成し、生成したアクセスキーとアクセス許可条件をアクセス許可テーブルに記録するとともに、アクセスキーを消費者会員クライアントに送信し、

消費者会員クライアントは、企業会員サーバにアクセスキーを送信し、
企業会員は、消費者会員から提供されたアクセスキーをサーバに送信し、
サーバは、送信されたアクセスキーをもとにデータベースから個人信用情報を検索し、アクセス許可条件に設定されているアクセス許可項目を企業会員サーバに送信することが記載されている。

文献2には、個人情報管理システムにおいて、個人情報管理サーバが、第1登録者の指示により該第1登録者の個人情報を読み出して、その全部あるいは一部を情報取り出しBOXにコピーし、取り出しBOXに格納された個人情報を第2登録者にアクセスさせることが記載されている。

文献1記載の発明において、アクセスを許可する項目をアクセス許可テーブルに記録する構成に代えて、文献2に記載のように、提供すべき情報のコピーを作成する構成とすることは、当業者にとって設計上の選択事項である。

請求の範囲3-6, 11-13, 16, 18-19に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-2により進歩性を有しない。

送信側が保持する複数の情報のうちどの情報が読み込み要求されているか、送信側が知り得ないようにする暗号技術は周知であり、これを文献1記載の発明に組み合わせることは当業者が必要に応じて適宜になしうることである。